

## ステークホルダーとの対話・共創

お客さまや社会の価値観が常に変化中、お客さまや社会にとって真に価値のある製品・サービスを提供するためには、さまざまなステークホルダーと対話し、共創するプロセスを、企業活動に常に組み込んでいく必要があります。ステークホルダーとの対話を通じて、お客さまや社会の課題やNECの取り組みに対する社会の声に気づき、ともに価値を創る仲間をつくり、共創へとつなげることで、NECが目指す「Orchestrating a brighter world」で描く世界を実現していきます。当年度の取り組み事例は次のとおりです。

### 国際機関との共創で開発途上国の課題解決に貢献

2019年3月、外務省とFAO (Food and Agriculture Organization、国連食糧農業機関) が共催する公開イベント「SDGsの達成に向けたFAOの貢献と日本の役割」に、当社グローバル事業推進本部の今仲 保宏が民間企業の代表パネリストとして登壇しました。

今後も国連をはじめとする国際機関とのパートナーシップの締結や事業開発などの共創を行い、開発途上国のさまざまな課題解決に貢献していきます。

詳しくはサステナビリティレポート2019「多様なステークホルダーとの対話事例」をご覧ください。



モザンビークでの取り組みを紹介

### SDGs時代の主役にグローバル体験を共有

NECの「事業活動とおして社会に、安全、安心、効率、公平という4つの価値を提供したい」という思いを、SDGsの達成を担う次世代の若者にも伝える機会として、2018年11月、当社グローバル事業推進本部主席主幹の吉川 理裕(役職は当時)が、中学生向けに特別授業を行いました。

詳しくはサステナビリティレポート2019「多様なステークホルダーとの対話事例」をご覧ください。



中東・アフリカ地域でのビジネス体験を共有

### 株主・投資家との対話で得た知見で経営改善と企業価値向上をドライブ

当社は、執行役員社長やCFO、コーポレートコミュニケーション本部IR室を中心に、株主との面談や四半期ごとの決算説明会、事業説明会などのIR活動に注力しています。同時に、対話から得られた知見を経営陣へ積極的に展開するとともに、取締役会でも定期的に報告しています。当年度は、2018年7月に特定したESG視点の経営優先テーマの策定背景や目指す姿をテーマに対話する「マテリアリティ意見交換会」を開催しました。

関連コンテンツ:

統合レポート2019「特集：NEC Safer Cities」のp.18「ダイアログセッション」、p.25「環境視点での経営改善に向けたステークホルダーとの対話」  
サステナビリティレポート2019「マテリアリティに関する有識者との対話」



マテリアリティ意見交換会

## Orchestrating a brighter world

お客さまとの共創による社会価値



### トップマネジメントと従業員の直接対話で透明性とモチベーションの高い組織に変革

NECは、重要なステークホルダーである従業員とトップマネジメントとの直接対話の機会を設けています。

詳しくは統合レポート2019「特集：NEC Safer Cities」のp.17「KMD社でのタウンホールミーティング」、  
「社会感度の高い人財育成」のp.21「変革イニシアチブ『Project RISE』始動」をご覧ください。

### NPOとの協働プロジェクト「NEC社会起業塾」の知見を従業員育成に活用

2002年度にNPO法人ETICと協働で開始した、若手社会起業家育成プロジェクト「NEC社会起業塾」では、これまでに、SDGsをはじめとしたさまざまな社会課題に取り組む社会起業家62団体の育成に取り組み、その卒業生の多くが事業モデルを確立し、社会変革を加速させ始めています。

当年度は、病気・障がい当事者と家族のためのオンラインコミュニティを運営する「一般社団法人日本障がい疾患家族支援協会」と、日本のシニアと東南アジアの学生との連携をテーマとして事業加速を目指す「(株) Helte」の2団体を支援し、卒業生とNECとの共同研究や実証、ソリューション開発などに活動が進展しています。

また「NEC社会起業塾」の知見やノウハウを、NECグループの次世代リーダー育成プログラム「NEC社会価値創造塾」や、留職プログラム、社会起業家とのプロボノプロジェクトなどにも活用しています。



2002年度創塾以来62団体が卒業した「NEC社会起業塾」

### 従業員のプロフェッショナルスキルを活かすプロボノで地域創生に貢献

NECは、従業員の持つプロフェッショナルスキルを社会課題解決に活かすプロボノ活動を、2010年にNPO法人サービスグラントと協働で、国内企業として初めて実施し、以降NECグループの企業市民活動「NEC Make-a-Difference Drive」の一環として推進しています。

当年度は、4つの自治体と連携したプロジェクトを実施しました。そのうち、静岡県掛川市と連携した地域創生プロジェクトでは、地域の伝統産業を守り、その産業を次世代に継承するため、掛川市の伝統工芸品である葛布(かづぶ)の利活用拡大のための戦略策定に取り組みました。

また、NECは2011年より、従業員が被災地でボランティア活動を行う東北復興支援活動「NEC「TOMONI」プロジェクト」に取り組んでいます。2015年には南三陸町と復興連携協定を締結し、毎月末に行われている「福興市(ふっこういち)」などを継続支援しています。



掛川市役所で実施したワークショップ